

経済産業大臣政務官
石井 拓 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和6年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	議	長	晋	一
鳥	取	県	市	長	会	長	義	彦
鳥	取	県	市	議	会	議	長	章
鳥	取	県	町	村	会	長	英	人
鳥	取	県	町	村	議	会	議	政
鳥	取	県	町	村	議	会	議	長
鳥	取	県	町	村	議	会	議	長

エネルギー・原材料価格・物価高騰の影響を受けている中小企業等への資金繰り支援の充実について

《提案・要望の内容》

- ゼロゼロ融資の返済が本格化を迎える中、エネルギー・原材料価格の高騰や人材確保に向けた賃上げなど、地域の中小企業等を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあることから、借換えによる返済負担の軽減やニューマネー等の資金需要に対する支援制度の継続・充実を図ること。

国では、コロナ禍前の支援水準に戻しつつ、経営改善・再生支援に重点を置いた資金繰り支援を基本とする観点から、本年6月30日をもってセーフティネット保証4号（新型コロナウイルス感染症）及びコロナ借換保証（伴走支援型特別保証）は終了し、事業再生計画実施関連保証（感染症対応型）のみ本年12月31日まで延長された。本県のゼロゼロ融資の返済開始は令和7年に第2のピークを迎えることも踏まえて、責任共有制度対象除外の特別保証制度による支援の延長・充実を求めるものである。

<参考>

(1) 本県のゼロゼロ融資の実績

- ・融資実行状況：2,021億円 11,303件（鳥取県中部地震:147億円、リーマンショック時:263億円）
 - ・現在返済中の事業者は74%、完済は5% → 融資残高は1,331億円（令和6年4月末現在）
 - ・条件変更・据置期間中の事業者は19% → 次の返済本格化のピークは令和7年度
- 〔制度概要、国制度との比較〕

	県制度融資	国の支援
取扱期間	R2.1.30～R4.3.31	R2.5.1～R3.3.31
融資上限額	3億円	6千万円
無利子期間	当初5年間	当初3年間

(2) 本県における主な資金繰り支援

ア コロナ克服借換特別資金（令和6年度融資枠100億円）

融資対象者	関係機関の支援を受けながらコロナ禍からの経営再生に取り組む中小企業者で、次を満たす者 ① 最近1か月の売上高（利益率）が減少又は営業利益がコロナ前以降のいずれかの年の同期に比べ減少 ② 保証協会の保証付き借入金残高がある。 ③ 本資金による借換とあわせて金融機関のプロパー融資も借換措置を受ける				
資金使途	借換資金等	融資限度額	2.8億円	融資期間	15年（据置5年）
融資利率	【10年以内】特別利率：当初3年間1.20%、4年目以降1.43% 一般利率：1.43% 【10年超】特別利率：当初3年間1.40%、4年目以降1.60% 一般利率：1.60% ※専門家を活用して策定した経営改善計画をとったり企業支援ネットワーク等が認めた場合に特別利率を適用				
保証料率	0.45%～1.08%				

イ エネルギー・原材料価格高騰対策資金（7月以降は円安緊急対策枠として実施）

（令和6年度融資枠30億円、当初3年間最大無利子）

融資対象者	① 燃油・原材料高騰・円安の影響で、最近3か月の売上高又は販売数量が前年同期比5%以上減少 又は②最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同期比現象した県内中小企業者等				
資金使途	借換資金等	融資限度額	2.8億円	融資期間	10年（据置3年）
融資利率	1.43% ※市町村との協調で最大3年間無利子化	保証料率	0.23～0.68%	発動期間	～R6.9.30

ウ 期日一括返済型資金（経営安定事業継続支援資金）

【制度概要】 融資利率：1.8% 保証料率：0.23～0.68% 融資期間：5年（期日一括償還）

地方水産加工事業者が行う冷凍・冷蔵設備の 省エネルギー化投資への支援拡充について

《提案・要望の内容》

- 全国第3位の水揚げ量を誇る鳥取県境港市の境漁港では、イワシ、サバの水揚げ量が急増傾向にあるが、漁港背後地の処理能力不足により漁獲量を制限せざるを得ない状況となっており、水揚げ後に必要となる冷凍・冷蔵機能を有する水産加工事業者の設備投資が急がれる状況となっている。
- 同時に事業者は、省エネルギー化を図る必要にも迫られているが、特に大規模な冷凍・冷蔵設備を導入する場合は、据付費や工事費などの附帯工事に要する経費も高額となることから、水産加工事業者の活用希望が多い省エネ補助金・設備単位の枠組みでは、投資を加速化させていくことは難しい。
- については、地方水産加工事業者の置かれている状況を踏まえつつ、省エネルギー化を促進するため、設備だけでなく附帯工事も補助対象に含めるなど補助対象経費を拡大するとともに補助金限度額の引上げを図ること。
 - ・省エネルギー投資促進支援補助金（Ⅲ）設備単位の活用希望が多いが、補助対象経費が設備に限られており、施設全体の附帯工事を対象に含めること、附帯工事を対象とする場合、それに伴い補助金限度額を引き上げること等。

[境港市の水産加工会社A社の例]

水揚げ後の水産加工処理能力の増強に伴い、工場内の冷凍冷蔵施設の拡張を計画。

設備投資内訳(総投資額11億円)

凍結機3億円、附帯工事6億5千万円、受電設備・電気工事1億5千万円

※総投資額11億円のうち、現状制度では凍結機3億円しか補助対象とならない。

<参考>

1 境漁港における資源回復に伴う水揚げ量の増加

- ・境漁港では、背後地の処理能力の高さが、全国3位（R5年）の水揚げ量を支えている。
- ・特に冷凍冷蔵施設の充実は、境漁港を漁獲が一時期に集中するまき網漁業の一大基地に引き上げたが、現在、冷凍冷蔵施設の老朽化により処理能力が低下し、資源量及びTAC（漁獲可能量：Total Allowable Catch）枠に余裕ある状態でも漁獲規制せざるを得ない状況にある。
- ・資源管理推進により、境港のマイワシの水揚げ量は近年増加傾向にあり、国の資源予測では、今後もさらにマイワシの資源は増加すると言われている。加えて境港においてはマサバの漁獲量も増加傾向である。

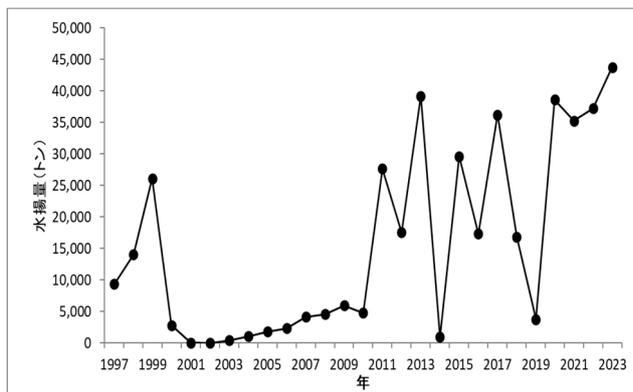


図1 マイワシ水揚げ量

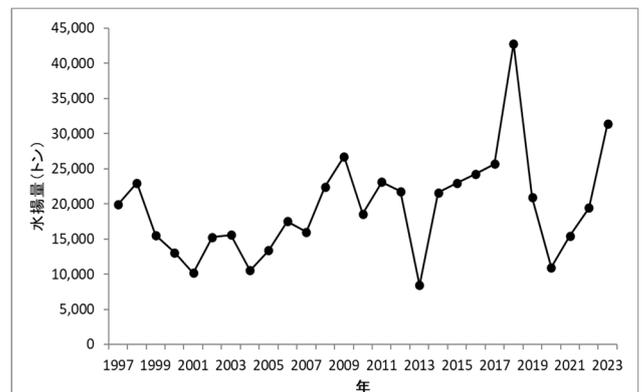


図2 マサバ水揚げ量

2 冷凍冷蔵施設整備希望

(1) 境港市で設備投資を検討中の水産加工事業者の声

- ・電気料金が高騰しており、省エネ補助金を活用して水揚げ量増加に対応したいが、設備導入と附帯工事等を含めると約11億円は必要。そのうち補助対象は機械部分で約3億円。
- ・円安、資材価格高騰、人件費高騰の影響で年々、工事費も高騰している。
- ・地場の魚を活用する地方水産加工事業は、地元漁港の水揚げ量に左右され、将来も継続して水揚げが伸び続ける保証はないため、新規設備投資は事業者にとって相当の決断となる。手厚い支援があれば、思い切った投資に踏み切ることができる。

(2) 境港の主要水産加工事業者の設備投資の意向（令和6年4月実施アンケート）

冷凍又は冷蔵施設整備後経過年数	施設数	整備方針		
		更新しない	検討中	その他
30年以上	14	3	7	4
30年未満	9	4	4	1

回答数 22社/31社：うち6社は冷凍冷蔵施設なしと回答（対象：輸出入促進協議会委員他）

3 鳥取県の製造品出荷額における境港市の水産製造関係の割合

鳥取県の製造品出荷額のうち、境港市の水産製造関係は県全産業の4.7%を占めるとともに、県食料品製造業の24.6%を占めており、県内産業に対する寄与度は極めて高い。（参照：令和3年度経済センサス活動調査）

4 境港圏域における水産加工関連事業者の状況

卸業者 3社
仲買 71社
水産加工事業者 35社（県内本社事業者のみ ※帝国データバンク資料より）

バイオマス発電所の安全対策の徹底について

《提案・要望の内容》

- 令和5年9月9日に発生した米子バイオマス発電所における爆発火災事故について、事業者に対してあらゆる可能性を排除せず徹底した原因究明を行うとともに適切な再発防止策を講ずるよう指導すること。
- 全国のバイオマス発電所において木質ペレットの自然発火や粉塵爆発が原因と疑われる火災・爆発事故が相次いで発生していることから、木質ペレットなどの再生資源燃料の貯留・取扱における技術基準の改正を早急に行うこと。

※ 木質ペレット等の再生資源燃料の貯蔵及び取扱いの技術基準は、RDF などの廃棄物固形化燃料とは異なり、消防法に基づく市町村の火災予防条例に委ねられており、電気事業法においても定められていないため、法に基づく全国一律の技術基準が必要である。
- 発電所における事故発生時の事業者の対応として、地元説明会の開催など地域住民等への速やかな情報提供を義務付けるような仕組みを整備すること。

<参考>米子バイオマス発電所における爆発火災事故（R5年9月9日）の概要

(1) 施設の概要

- ・施設名称 米子バイオマス発電所（米子市大篠津町 米子バイオマス発電合同会社）
- ・運転開始 令和4年4月
- ・設備 54,500キロワット

(2) これまでの事故発生状況

発生日	出火状況
R5年5月17日	・燃料貯留槽(サイロ)内部から発火。バイオマス燃料(木質ペレット)が自然発酵し、蓄熱・発火した疑い。(原因調査中)
R5年5月20日	
R5年7月23日	・燃焼室後のダクト接合部が破損し、高温排ガスがボイラ外へ漏洩。
R5年9月9日	・木質ペレットの受入建屋及びペレット用エレベーター内で爆発・火災が発生。 ・負傷者はいないが、燃料搬送設備を中心に損壊・破損(焼損)。現在は稼働停止中。

(3) 爆発火災事故時の発生状況



※ 鳥瞰図(事業者 HP 引用)



※情報カメラがとらえた爆発火災の瞬間の様子 (山陰放送 HP 引用)